

(別紙1)【変更用】2023年度地方創生推進タイプ(先駆型、横展開型、Society5.0型)実施計画【2023年度開始事業】

【実施計画作成に当たっての留意事項】
 ①事業変更様式については、AY-AZ列を境に、左側には最後に交付決定を受けた直近の実施計画の記載内容を引用してください。
 ②右側には今回申請する内容を記載してください。その際、項目に追加になった部分だけを記載するのではなく、項目の内容を始めから終りまで記載した上で、変更した部分について、赤文字にしてください。
 ③右側と左側で内容の変更が無い場合には、単独・広域の選択、各年度の経費内訳のソフト事業経費、ハード事業経費(加えて広域連携事業の場合は、連携地方公共団体の欄)以外については左側の記載を省略することが可能です。なお、右側は必ず記載してください。(右側だけで事業計画として成立するようにしてください。)

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称						
単独	宇宙ビジネスを活用した米ブランド化事業						
事業類型	横展開型	事業分野 (大項目)	しごと創生	事業分野 (詳細)	③(①、②を除く)ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野	事業分野	○
事業実施期間	(新規採択時の)交付決定日		から	年	月	日	まで

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称		認定(初回)
宇宙ビジネスを活用した米ブランド化計画		
地域再生計画の区域	大分県玖珠町の全域	
計画期間	地域再生計画認定の日	から 2026 年 3 月 31 日 まで

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2023年度交付 対象事業経費	2023年度交付申請額 (左記の1/2)
1	大分県	玖珠町	44462	41,980千円	20,990千円
計				41,980千円	20,990千円

1. 申請者情報

都道府県名	大分県	市区町村等名	玖珠町	地方公共団体コード	44462	事業開始年度	2023年度
担当部署名	みらい創生課		責任者名	責任者役職			
担当者名	電話番号	0973-72-1151	メールアドレス	kikaku@town.oita-kusu.lg.jp			

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称						
単独	宇宙ビジネスを活用した米ブランド化事業						
事業類型	横展開型	事業分野 (大項目)	しごと創生	事業分野 (詳細)	③(①、②を除く)ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野	事業分野	○
事業実施期間	(新規採択時の)交付決定日		から	2026 年	3 月	31 日	まで

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称		認定(初回)
宇宙ビジネスを活用した米ブランド化計画		第67回
地域再生計画の区域	大分県玖珠町の全域	
計画期間	地域再生計画の認定の日	から 2026 年 3 月 31 日 まで

< 入力チェック >

有識者対象 (Society5.0)	広域・単独	事業費	地域再生計画	注意
-	○	-	○	・地域再生計画の変更認定申請又は軽微な変更の報告が必要となります。

< 変更状況確認欄 > ※変更(軽微以外)の申請及び軽微変更報告の際に記載

最終交付決定日	2023.4.1	軽微変更報告日
---------	----------	---------

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2023年度交付 対象事業経費	2023年度交付申請額 (左記の1/2)
1	大分県	玖珠町	44462	33,609千円	16,804千円
計				33,609千円	16,804千円

4. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)	
<p>大分空港が宇宙港として利用されることから、宇宙ビジネスと玖珠町の産業を結びつける取組を行うことで、新しい産業やしごとづくりを行うもの。玖珠町の主要産業である農業は、気象条件を活かした水稲と畜産(繁殖)・夏秋野菜(キュウリ、ピーマン、トマト)や花卉(バラ、トルコギキョウ、キク等)の複合経営を主体とする農業生産を展開しているが、輸入農産物の増加、産地間競争、消費者ニーズの多様化により、引き続き厳しい経営となっている。しかし、水田農業については「ひとめぼれ」において、全国食味ランキングで最高賞の「特A」を平成30年まで3年連続で受賞する等、米づくりの産地として知名度も広がりがつつあるが、生産者の高齢化や担い手不足が進行しており、中山間地域等の生産性が非効率な条件不利地域では、耕作放棄地が増えている。農作業の効率化と省力化と他の米生産地との差別化を図るため大分空港の宇宙港化を、転機とし、衛星データを活用した農業を行うことで、米生産の効率化、省力化、米のブランド化(宇宙米(仮称))とすることで、農業所得の向上を図り、若い新規就農者が希望をもって農業ができる環境を整備する。</p>	
B. 地方創生の実現における構造的な課題	
<p>玖珠町の農業経営体数は2015年には1,244経営体あったものが2020年には972経営体と5年間で約20%減少しており、基幹産業である第1次産業が衰退をしている。町の産業を支える農業の衰退に歯止めをかけ、農家の所得向上を図り、魅力づくりや省力化をすることで、農業の後継者、担い手を確保することが課題となっている。</p> <p>また、玖珠町で育った子どもたちが、高校卒業後に都市部へ転出し、その影響が町の高齢化率の上昇に拍車をかけている要因のひとつとなっている。10年後のまちの姿を見据え、農業だけでなく、他の産業においても担い手不足が想定されることから、玖珠町の産業を維持するためには、後継者や担い手の確保が課題である。</p>	
C. 交付対象事業の概要	
<p>宇宙に着目した米づくりを行うことで、他の生産地との差別化を図り、米の販売額の向上を目指す。衛星データを活用した米作りを構築するため、集落営農組織と、営農指導者等の育成も図りながら、土壌調査や米の生育調査と衛星データと結びつける。データに基づき、最も適正な時期に収穫した米をブランド化することで生産者の農業収入の向上や宇宙との関連事業で波及した新たな産業の創出する。将来的に、当事業で得たデータについては、玖珠町の公式アプリとリンク付けを行い、農家のスマートフォン等のタブレットで閲覧可能とする仕組みづくりを構築する。</p> <p>そのため、衛星データを活用したシステムの構築に係る費用や、伴走支援を行うための委託料、ブランド米の検査に係る経費、営農指導者に係る経費等が必要となる。</p>	
(C-1) デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主要内容とする事業の具体的内容及びKPIとの関連性 ※該当がある場合	
(C-2) マイナンバーカードの利活用策の具体的内容 ※該当がある場合	
D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由	
<p>衛星データを活用し、田畑の土壌分析や、適正な収穫時期を把握することで、農家の省力化、効率化を図るとともに収穫した米を「宇宙米(仮称)」としてブランド化することで他地域より高値で米を販売し、農家の所得向上や農業の新たな魅力を創出する。玖珠町の基幹産業は第1次産業であり、農家の所得向上を図ることで、基幹産業の発展につなげていく。また、衛星データを活用して収穫した玖珠町の農作物を活用した宇宙食の開発や町の飲食店での提供など、第3次産業にもつながる取組を行うことで、新たな宇宙に関連した産業の創出や雇用を生み出し、若者(特に20歳代から30歳代)の転出超過を図る。</p> <p>将来的には宇宙と観光を結びつける取組も実施し、玖珠町の観光施設である豊後森機関庫公園を鉄道と宇宙関連観光の拠点とし、イベントの開催を行うなど、交流人口の増を図ることで地域の賑わいを創出する。</p>	
E. 交付対象事業の仕組み (地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の業績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていることの説明)	
<p>RESASの産業構造マップから品目別農業算出額が2018年には米99千円であったものが2020年には79千円と20千円と落ち込んでおり、農業者分析における経営者の平均年齢も上がっている。2020農林業センサスのデータも活用しながら、事業を設計する。</p>	
F. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果	

5. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略における基本目標
大分県玖珠町	<p>【現行の地方版総合戦略における記載】(計画期間:令和3年4月1日～令和7年3月31日) 玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標Ⅲ「にぎわい・活気を興す しごとをつくる」の項目のうち農林業の振興を掲げている。新規就農者の増をKPIとしており総合戦略の目標達成のために事業を実施するもの (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合) 【次期地方版総合戦略における記載】(計画期間:令和7年4月1日～令和12年3月31日) 第3期玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。その中で農業の発展についての記載をする。</p>

4. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)	
<p>大分空港が宇宙港として利用されることから、宇宙ビジネスと玖珠町の産業を結びつける取組を行うことで、新しい産業やしごとづくりを行うもの。玖珠町の主要産業である農業は、気象条件を活かした水稲と畜産(繁殖)・夏秋野菜(キュウリ、ピーマン、トマト)や花卉(バラ、トルコギキョウ、キク等)の複合経営を主体とする農業生産を展開しているが、輸入農産物の増加、産地間競争、消費者ニーズの多様化により、引き続き厳しい経営となっている。しかし、水田農業については「ひとめぼれ」において、全国食味ランキングで最高賞の「特A」を平成30年まで3年連続で受賞する等、米づくりの産地として知名度も広がりがつつあるが、生産者の高齢化や担い手不足が進行しており、中山間地域等の生産性が非効率な条件不利地域では、耕作放棄地が増えている。農作業の効率化と省力化と他の米生産地との差別化を図るため大分空港の宇宙港化を、転機とし、衛星データを活用した農業を行うことで、米生産の効率化、省力化、米のブランド化(宇宙米(仮称))とすることで、農業所得の向上を図り、若い新規就農者が希望をもって農業ができる環境を整備する。</p>	
B. 地方創生の実現における構造的な課題	
<p>玖珠町の農業経営体数は2015年には1,244経営体あったものが2020年には972経営体と5年間で約20%減少しており、基幹産業である第1次産業が衰退をしている。町の産業を支える農業の衰退に歯止めをかけ、農家の所得向上を図り、魅力づくりや省力化をすることで、農業の後継者、担い手を確保することが課題となっている。</p> <p>また、玖珠町で育った子どもたちが、高校卒業後に都市部へ転出し、その影響が町の高齢化率の上昇に拍車をかけている要因のひとつとなっている。10年後のまちの姿を見据え、農業だけでなく、他の産業においても担い手不足が想定されることから、玖珠町の産業を維持するためには、後継者や担い手の確保が課題である。</p>	
C. 交付対象事業の概要	
<p>宇宙に着目した米づくりを行うことで、他の生産地との差別化を図り、米の販売額の向上を目指す。衛星データを活用した米作りを構築するため、集落営農組織と、営農指導者等の育成も図りながら、土壌調査や米の生育調査と衛星データと結びつける。データに基づき、最も適正な時期に収穫した米をブランド化することで生産者の農業収入の向上や宇宙との関連事業で波及した新たな産業の創出する。将来的に、農家のスマートフォン等のタブレットで閲覧可能とする仕組みづくりを構築する。</p> <p>そのため、衛星データを活用したシステムの構築に係る費用や、伴走支援を行うための委託料、ブランド米の検査に係る経費、営農指導者に係る経費等が必要となる。</p>	
(C-1) デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主要内容とする事業の具体的内容及びKPIとの関連性 ※該当がある場合	
(C-2) マイナンバーカードの利活用策の具体的内容 ※該当がある場合	
D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由	
<p>衛星データを活用し、田畑の土壌分析や、適正な収穫時期を把握することで、農家の省力化、効率化を図るとともに収穫した米を「宇宙米(仮称)」としてブランド化することで他地域より高値で米を販売し、農家の所得向上や農業の新たな魅力を創出する。玖珠町の基幹産業は第1次産業であり、農家の所得向上を図ることで、基幹産業の発展につなげていく。また、衛星データを活用して収穫した玖珠町の農作物を活用した宇宙食の開発や町の飲食店での提供など、第3次産業にもつながる取組を行うことで、新たな宇宙に関連した産業の創出や雇用を生み出し、若者(特に20歳代から30歳代)の転出超過を図る。</p> <p>将来的には宇宙と観光を結びつける取組も実施し、玖珠町の観光施設である豊後森機関庫公園を鉄道と宇宙関連観光の拠点とし、イベントの開催を行うなど、交流人口の増を図ることで地域の賑わいを創出する。</p>	
E. 交付対象事業の仕組み (地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の業績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていることの説明)	
<p>RESASの産業構造マップから品目別農業算出額が2018年には米99千円であったものが2020年には79千円と20千円と落ち込んでおり、農業者分析における経営者の平均年齢も上がっている。2020農林業センサスのデータも活用しながら、事業を設計する。</p>	
F. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果 ※該当がある場合	

5. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略における基本目標
大分県玖珠町	<p>【現行の地方版総合戦略における記載】(計画期間:令和3年4月1日～令和7年3月31日) 玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標Ⅲ「にぎわい・活気を興す しごとをつくる」の項目のうち農林業の振興を掲げている。新規就農者の増をKPIとしており総合戦略の目標達成のために事業を実施するもの (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合) 【次期地方版総合戦略における記載】(計画期間:令和7年4月1日～令和12年3月31日) 第3期玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。その中で農業の発展についての記載をする。</p>

6. 関連事業等の概要

(1) 交付対象事業の前身となる地方創生推進タイプを活用した事業 ※該当がある場合

※2020年度以前開始の深化・高度化事業である場合に記載

事業名		事業開始年度		事業類型	
事業概要					
事業効果の検証・分析結果					
交付対象事業の深化・高度化に当たったポイント					

※2021年度以降開始の高度化・展開事業、深化・高度化事業、ポスト深化・高度化事業である場合に記載

事業名		事業開始年度		事業類型	
事業分野(大項目)		事業分野(詳細)			
先駆型を活用して5年間実施した事業において、主たるKPIを複数達成した事業に該当する場合					
事業概要	①地方創生の実現における構造的な課題				
	②交付対象事業の概要				
	③前身事業までの計画期間内における事業の見直し内容				
前身事業のKPI	設定	単位	2021年度まで		2022年度
			累計目標値	累計実績	目標値 実績見込
	KPI①				
	KPI②				
	KPI③				
前身事業の経費	事業最終年度の交付対象事業におけるソフト事業経費内訳			事業最終年度の交付対象事業費におけるハード事業経費内訳	
事業効果の検証・分析結果・後継事業の考え方	①KPI以外の成果				
	②事業効果の検証・分析				
	③事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ				
	④第三者評価の結果 ※高度化・展開事業及びポスト深化・高度化事業の場合は必須				
	⑤高度化・展開事業(深化・高度化事業)としての考え方 ※高度化・展開事業及び深化・高度化事業の場合のみ記載				
高度化・展開事業として充足していると考えられる要素	高度化・展開事業として充足していると考えられる要素について ※高度化・展開事業の場合のみ記載 (Q&A4-1-6参照)				
	①新たに企業版ふるさと納税等(寄附、負担金、融資や出資など)を得ること。併せて民間事業者や住民等の主体的かつ具体的な参画をもって、より効果の高い事業の推進を図るもの				
	②隣接する地方公共団体にかけず、戦略的に、より広域的観点から新たな地方公共団体と連携した広域連携事業とし、広域的なメリットを發揮しながら効果的かつ効率的な事業の推進を図るもの				
	③前身事業の成果を他政策と連携させること等により、事業の発展的転換を図るもの				
④新たな事業推進主体の設立等を通じ、事業領域の戦略的な多角化を図り、事業の波及効果を高めるもの					
⑤新たな事業の分野において成果を上げている人材を確保し、事業推進の中心的役割を担う人材として活用するとともに、新たな人材が育成される好循環を生み出すもの					
・前身事業(先駆型)→本事業(先駆型):①～⑤のうち二つ以上必要					
・前身事業(先駆型)→本事業(横展開型):③、④いずれか一つ必要(両方可)					
要素	本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容				

6. 関連事業等の概要

(1) 交付対象事業の前身となる地方創生推進タイプを活用した事業 ※該当がある場合

※2020年度以前開始の深化・高度化事業である場合に記載

事業名		事業開始年度		事業類型	
事業概要					
事業効果の検証・分析結果					
交付対象事業の深化・高度化に当たったポイント					

※2021年度以降開始の高度化・展開事業、深化・高度化事業、ポスト深化・高度化事業である場合に記載

事業名		事業開始年度		事業類型	
事業分野(大項目)		事業分野(詳細)			
先駆型を活用して5年間実施した事業において、主たるKPIを複数達成した事業に該当する場合					
事業概要	①地方創生の実現における構造的な課題				
	②交付対象事業の概要				
	③前身事業までの計画期間内における事業の見直し内容				
前身事業のKPI	設定	単位	2021年度まで		2022年度
			累計目標値	累計実績	目標値 実績見込
	KPI①				
	KPI②				
	KPI③				
前身事業の経費	事業最終年度の交付対象事業におけるソフト事業経費内訳			事業最終年度の交付対象事業費におけるハード事業経費内訳	
事業効果の検証・分析結果・後継事業の考え方	①KPI以外の成果				
	②事業効果の検証・分析				
	③事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ				
	④第三者評価の結果 ※高度化・展開事業及びポスト深化・高度化事業の場合は必須				
	⑤高度化・展開事業(深化・高度化事業)としての考え方 ※高度化・展開事業及び深化・高度化事業の場合のみ記載				
高度化・展開事業として充足していると考えられる要素	高度化・展開事業として充足していると考えられる要素について ※高度化・展開事業の場合のみ記載 (Q&A4-1-6参照)				
	①新たに企業版ふるさと納税等(寄附、負担金、融資や出資など)を得ること。併せて民間事業者や住民等の主体的かつ具体的な参画をもって、より効果の高い事業の推進を図るもの				
	②隣接する地方公共団体にかけず、戦略的に、より広域的観点から新たな地方公共団体と連携した広域連携事業とし、広域的なメリットを發揮しながら効果的かつ効率的な事業の推進を図るもの				
	③前身事業の成果を他政策と連携させること等により、事業の発展的転換を図るもの				
④新たな事業推進主体の設立等を通じ、事業領域の戦略的な多角化を図り、事業の波及効果を高めるもの					
⑤新たな事業の分野において成果を上げている人材を確保し、事業推進の中心的役割を担う人材として活用するとともに、新たな人材が育成される好循環を生み出すもの					
・前身事業(先駆型)→本事業(先駆型):①～⑤のうち二つ以上必要					
・前身事業(先駆型)→本事業(横展開型):③、④いずれか一つ必要(両方可)					
要素	本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容				

ポスト深化・高度化事業として充足していると考えられる要素	①他の政策分野との組合せに関する具体的な内容
	②上記①の具体的な内容が、「事業効果の検証・分析結果・後継事業の考え方」の「③事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ」を解決するために必要となる理由
	③上記①の具体的な内容が、どのような点で、深化・高度化事業とその前身事業の質的転換・発展を図るものか(どのような点で深化・高度化事業の継続事業・延長事業ではないのか)

(2) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分があるか 【対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例】 〔農産漁村振興交付金〕、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等		無
他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載		
交付対象事業と関連する 地方創生拠点整備タイプ事業	都道府県 市区町村	事業名称 予算種別 (初回採択時)

(3) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組 ※該当がある場合

事業名	
事業概要	
事業実施主体	
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
事業名	
事業概要	
事業実施主体	
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
事業名	
事業概要	
事業実施主体	
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで

ポスト深化・高度化事業として充足していると考えられる要素	①他の政策分野との組合せに関する具体的な内容
	②上記①の具体的な内容が、「事業効果の検証・分析結果・後継事業の考え方」の「③事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ」を解決するために必要となる理由
	③上記①の具体的な内容が、どのような点で、深化・高度化事業とその前身事業の質的転換・発展を図るものか(どのような点で深化・高度化事業の継続事業・延長事業ではないのか)

(2) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分があるか 【対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例】 〔農産漁村振興交付金〕、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等		無
他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載		
交付対象事業と関連する 地方創生拠点整備タイプ事業	都道府県 市区町村	事業名称 予算種別 (初回採択時)

(3) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組 ※該当がある場合

事業名	
事業概要	
事業実施主体	
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
事業名	
事業概要	
事業実施主体	
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
事業名	
事業概要	
事業実施主体	
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで

(4) 交付対象事業と他の政策との連携状況

地域未来投資促進法に基づく取組との連携							
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無						
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称							
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の有無	無						
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)							
地方拠点強化税制に基づく取組との連携							
地方拠点強化税制に基づく取組との連携の有無	無						
認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の名称							
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定要件に加えて、要件を満たす理由							
文化財保護法に基づく取組との連携							
文化財保護法に基づく取組との連携の有無	無						
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称							
地域再生エリアマネジメント負担金制度との連携							
「地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業」の該当の有無	無						
商店街活性化促進事業との連携							
「地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業」の該当の有無	無						
日本版DMO関連事業							
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	無						
企業版ふるさと納税との併用							
企業版ふるさと納税との併用の有無	インセンティブ活用の有無 (注:インセンティブ活用時には「インセンティブシート」も提出すること)						
	横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択						
	新規申請可能事業数の上限目安を超える申請を行う場合は「有」を選択						
寄附を行う法人の具体的な見込みの程度 (インセンティブを活用する場合のみ記載)							
企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称							
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額	2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	2028年度 (6年目)	合計
							0千円

(4) 交付対象事業と他の政策との連携状況

地域未来投資促進法に基づく取組との連携							
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無						
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称							
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の有無	無						
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)							
地方拠点強化税制に基づく取組との連携							
地方拠点強化税制に基づく取組との連携の有無	無						
認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の名称							
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定要件に加えて、要件を満たす理由							
文化財保護法に基づく取組との連携							
文化財保護法に基づく取組との連携の有無	無						
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称							
地域再生エリアマネジメント負担金制度との連携							
「地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業」の該当の有無	無						
商店街活性化促進事業との連携							
「地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業」の該当の有無	無						
日本版DMO関連事業							
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	無						
企業版ふるさと納税との併用							
企業版ふるさと納税との併用の有無	インセンティブ活用の有無 (注:インセンティブ活用時には「インセンティブシート」も提出すること)						
	横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択						
	新規申請可能事業数の上限目安を超える申請を行う場合は「有」を選択						
寄附を行う法人の具体的な見込みの程度 (インセンティブを活用する場合のみ記載)							
企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称							
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額	2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	2028年度 (6年目)	合計
							0千円

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	農業経営体数	単位	経営体					
KPI②	玖珠町基幹的農業従事者数(20~39歳)の人数	単位	人					
KPI③	玖珠町での米価格(玄米)	単位	円/30kg					
KPI④	町内での宇宙関連事業における新規起業家数	単位	起業家					
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由及び計測手法 (KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)	①については衛星データを活用した農業の省力化、効率化を図り、農業所得の向上を図るため、5年に一度行われる農林業センサスの数値を活用することが妥当と考えられる ②については、新たな産業の創出を行い、若者の転出者数を減らすことを目的としているため国勢調査の数値を活用する。 ③米価に付加価値を付けるため、農協が公表している令和4年度産米の30kg当りの米価を設定 ④宇宙関連事業を新たな産業にするため、宇宙に関連した事業の起業家数を設定。(商工労政・企業誘致班が主管する起業関連事業の申請数)							
	事業開始前(現時点)	2023年度増加分(1年目)	2024年度増加分(2年目)	2025年度増加分(3年目)	2026年度増加分(4年目)	2027年度増加分(5年目)	2028年度増加分(6年目)	KPI増加分の累計
KPI①【①】	947.00	3.00	3.00	4.00	1.00	5.00		16.00
KPI①【①】実績 ※見込みは下線								0.00
KPI②	27.00	3.00	3.00	5.00	1.00	1.00		13.00
KPI②実績 ※見込みは下線								0.00
KPI③	5,800.00	5,800.00	5,800.00	6,400.00	6,400.00	6,400.00		30,800.00
KPI③実績 ※見込みは下線								0.00
KPI④	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00		4.00
KPI④実績 ※見込みは下線								0.00
地方創生推進タイプを活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討(別紙10)								
KPI未達成であった場合、その理由								
KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容及び考え方								
	2023年度(1年目)	2024年度(2年目)	2025年度(3年目)	2026年度(4年目)	2027年度(5年目)	2028年度(6年目)	合計	
交付対象事業経費【②】	41,980千円	42,580千円	39,580千円	0千円	0千円	0千円	124,140千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	13,993.33千円	14,193.33千円	9,895.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	7,758.75千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【③/②】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
交付対象事業経費の増減率【新/旧】								
増額上限確認欄								

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	農業経営体数	単位	経営体					
KPI②	玖珠町基幹的農業従事者数(20~39歳)の人数	単位	人					
KPI③	玖珠町での米価格(玄米)	単位	円/30kg					
KPI④	町内での宇宙関連事業における新規起業家数	単位	起業家					
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由及び計測手法 (KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)	①については衛星データを活用した農業の省力化、効率化を図り、農業所得の向上を図るため、5年に一度行われる農林業センサスの数値を活用することが妥当と考えられる ②については、新たな産業の創出を行い、若者の転出者数を減らすことを目的としているため国勢調査の数値を活用する。 ③米価に付加価値を付けるため、農協が公表している令和4年度産米の30kg当りの米価を設定 ④宇宙関連事業を新たな産業にするため、宇宙に関連した事業の起業家数を設定。(商工労政・企業誘致班が主管する起業関連事業の申請数)							
	事業開始前(現時点)	2023年度増加分(1年目)	2024年度増加分(2年目)	2025年度増加分(3年目)	2026年度増加分(4年目)	2027年度増加分(5年目)	2028年度増加分(6年目)	KPI増加分の累計
KPI①【①】	947.00	3.00	3.00	4.00	1.00	5.00		16.00
KPI①【①】実績 ※見込みは下線		3.00	3.00	4.00	1.00	5.00		16.00
KPI②	27.00	3.00	3.00	5.00	1.00	1.00		13.00
KPI②実績 ※見込みは下線		3.00	3.00	5.00	1.00	1.00		13.00
KPI③	5,800.00	5,800.00	5,800.00	6,400.00	6,400.00	6,400.00		30,800.00
KPI③実績 ※見込みは下線		5,800.00	5,800.00	6,400.00	6,400.00	6,400.00		30,800.00
KPI④	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00		4.00
KPI④実績 ※見込みは下線		0.00	1.00	1.00	1.00	1.00		4.00
地方創生推進タイプを活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討(別紙10)								
KPI未達成であった場合、その理由	有							
KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容及び考え方	事業を進めて行くに連れ、課題が多くあり、解決するまでの時間を要することが判明したため、ブランド米の販売を2024年(2年目)から2025(3年目)に1年間延伸することになった。生育分析の解析には、2023年に一定の圃場データを取得し、検証した結果を参考にし、2024年の栽培に活かすことで、2025年販売につなげる計画である。							
	2023年度(1年目)	2024年度(2年目)	2025年度(3年目)	2026年度(4年目)	2027年度(5年目)	2028年度(6年目)	合計	
交付対象事業経費【②】 ※2024年度以降の交付額が把握されるわけではあありません	33,609千円	42,580千円	39,580千円	0千円	0千円	0千円	115,769千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	11,203.00千円	14,193.33千円	9,895.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	7,235.56千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【③/②】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
交付対象事業経費の増減率【新/旧】	0.80	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.93	
増額上限確認欄	-	-	-	-	-	-	-	

8. 経費内訳

(1) 交付対象事業経費内訳

< 2023年度(1年目) >

全事業期間における 本年の位置付け		本格的な事業実施の伴う試験的な運用					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2023 年 4 月	2024 年 3 月	2023 年 4 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費		41,980千円					
交付対象事業における ソフト事業経費		41,980千円			交付対象事業における ハード事業経費		0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
【委託料】 ①衛星データを活用するための土壌調査委託料 土壌調査員 3,000円/日×4人×100日=1,200千円 ②宇宙関連事業の伴走支援のコンサル委託料 8,580千円 ③システム開発委託料 21,000千円 ④PR費用委託料 3,200千円 ⑤商品開発委託料 3,000千円 【手数料】 ⑥ブランド米検査費用 2,000千円 【報酬】 ⑦営農指導費用 3,000千円				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、 KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由		記載不要					

8. 経費内訳

(1) 交付対象事業経費内訳

< 2023年度(1年目) >

全事業期間における 本年の位置付け		本格的な事業実施の伴う試験的な運用					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2023 年 4 月	2024 年 3 月	2023 年 4 月	当初	2023 年 6 月	補正	年 月	
交付対象事業経費		33,609千円					
交付対象事業における ソフト事業経費		33,609千円			交付対象事業における ハード事業経費		0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
(変更分) 【委託料】 ①衛星データを活用した土壌調査委託料 2,740千円 ②宇宙関連事業の伴走支援のコンサル委託料 8,580千円 ③システム開発委託料 8,482千円 ④PR費用委託料 3,200千円 ⑤商品開発委託料 3,000千円 【手数料】 ⑥ブランド米検査費用 128千円 【報酬】 ⑦営農指導費用 3,000千円 (新規追加分) 【報償費】⑧栽培日誌協力費 2千円×20名=40千円 【消耗品】⑨米振りい等 250千円、サンプル米買取費220千円、 コンクール用米買取費110千円 【通信運搬費】⑩国際コンクール米輸送料9千円 【委託料】⑪生育調査委託料 3,850千円				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、 KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由		追加分については、稲の生育調査に係る経費と現時点のハす米の全国での位置を見るための国際入会に出品する経費 ①土壌調査委託をコンサルタント会社へ委託するための増額 ②変更分!					

< 2024年度(2年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における 本年の位置付け		初年度の課題の解消と対象地域の拡大する。					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2024 年 4 月	2025 年 3 月	2024 年 4 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費		42,580千円					
交付対象事業における ソフト事業経費		42,580千円			交付対象事業における ハード事業経費		0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
【委託料】 ①衛星データを活用するための土壌調査委託料 土壌調査員 3,000円/日×4人×100日=1,200千円 ②宇宙関連事業の伴走支援のコンサル委託料 8,580千円 ③システム開発委託料 21,600千円 ④PR費用委託料 3,200千円 ⑤商品開発委託料 3,000千円 【手数料】 ⑥ブランド米検査費用 2,000千円 【報酬】 ⑦営農指導費用 3,000千円				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、 KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由		記載不要					

< 2024年度(2年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における 本年の位置付け		初年度の課題の解消と対象地域の拡大する。					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2024 年 4 月	2025 年 3 月	2024 年 4 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費		42,580千円					
交付対象事業における ソフト事業経費		42,580千円			交付対象事業における ハード事業経費		0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
【委託料】 ①衛星データを活用するための土壌調査委託料 土壌調査員 3,000円/日×4人×100日=1,200千円 ②宇宙関連事業の伴走支援のコンサル委託料 8,580千円 ③システム開発委託料 21,600千円 ④PR費用委託料 3,200千円 ⑤商品開発委託料 3,000千円 【手数料】 ⑥ブランド米検査費用 2,000千円 【報酬】 ⑦営農指導費用 3,000千円				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、 KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由							

< 2025年度(3年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における 本年の位置付け		当事業で収穫した米の都市部への販売・流通経路・販路の拡大 更なる栽培対象地域の拡大と宇宙米としてのブランド化					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2025 年 4 月	2026 年 3 月	2025 年 4 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費		39,580千円					
交付対象事業における ソフト事業経費		39,580千円			交付対象事業における ハード事業経費		0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
【委託料】 ①衛星データを活用するための土壌調査委託料 土壌調査員 3,000円/日×4人×100日=1,200千円 ②宇宙関連事業の伴走支援のコンサル委託料 8,580千円 ③システム開発委託料 21,600千円 ④PR費用委託料 3,200千円 【手数料】 ⑥ブランド米検査費用 2,000千円 【報酬】 ⑦営農指導費用 3,000千円				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、 KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由		記載不要					

< 2025年度(3年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における 本年の位置付け		当事業で収穫した米の都市部への販売・流通経路・販路の拡大 更なる栽培対象地域の拡大と宇宙米としてのブランド化					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2025 年 4 月	2026 年 3 月	2025 年 4 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費		39,580千円					
交付対象事業における ソフト事業経費		39,580千円			交付対象事業における ハード事業経費		0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
【委託料】 ①衛星データを活用するための土壌調査委託料 土壌調査員 3,000円/日×4人×100日=1,200千円 ②宇宙関連事業の伴走支援のコンサル委託料 8,580千円 ③システム開発委託料 21,600千円 ④PR費用委託料 3,200千円 【手数料】 ⑥ブランド米検査費用 2,000千円 【報酬】 ⑦営農指導費用 3,000千円				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、 KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由							

< 2026年度(4年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費							0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費				交付対象事業におけるハード事業経費			
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由							
記載不要							

< 2027年度(5年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費							0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費				交付対象事業におけるハード事業経費			
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由							
記載不要							

< 2026年度(4年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費							0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費				交付対象事業におけるハード事業経費			
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
【デジタル技術の事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う場合には、当該経費が分かるように記載】				【デジタル技術の事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う場合には、当該経費が分かるように記載】			
経費内訳変更の理由							

< 2027年度(5年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費							0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費				交付対象事業におけるハード事業経費			
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
【デジタル技術の事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う場合には、当該経費が分かるように記載】				【デジタル技術の事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う場合には、当該経費が分かるように記載】			
経費内訳変更の理由							

< 2028年度(6年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における 本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費							0千円
交付対象事業における ソフト事業経費				交付対象事業における ハード事業経費			
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
※以下に該当する事業のみ記載可能 ・2022年4月1日交付決定により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を考慮し、最終年度の実施を2023年度に延期することとなった事業 ・2023年4月1日交付決定により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を考慮し、最終年度の実施を2024年度に延期することとなった事業				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由							
記載不要							

< 2028年度(6年目) > ※2024年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における 本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費							0千円
交付対象事業における ソフト事業経費				交付対象事業における ハード事業経費			
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
※以下に該当する事業のみ記載可能 ・2022年4月1日交付決定により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を考慮し、最終年度の実施を2023年度に延期することとなった事業 ・2023年4月1日交付決定により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を考慮し、最終年度の実施を2024年度に延期することとなった事業				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
【デジタル技術の事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う場合には、当該経費が分かるように記載】				【デジタル技術の事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う場合には、当該経費が分かるように記載】			
経費内訳変更の理由							

9. 先進性に係る取組

先進性	取組内容							
(1) 自立性 事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。	自立性のポイント	当初は玖珠町と農家と協働で事業実施。2年目以降は玖珠町の農産物を集積し都市部に販売を行う農家の団体である「一般社団法人 くす産直ネット」が主導で宇宙米を農家から買い上げ、都市部やふるさと納税の返礼品として販売し、その利益を持って自立をしていく。						
		国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要 ※Society5.0型のみ記載						
	3～5年以内の自立化の見込み		② あり(地方公共団体の一般財源による負担)					
	自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法					
	[A]	自主財源	一般財源を活用					
	[B]	売上	産直ネットが都市部等に販売した利益を活用					
	[C]							
	[D]							
	各年度における自主財源見込額		2023年度(1年目)	2024年度(2年目)	2025年度(3年目)	2026年度(4年目)	2027年度(5年目)	2028年度(6年目)
	[A]	計画	23,800千円	23,800千円	15,200千円	15,200千円	15,200千円	15,200千円
	実績							
	※見込みは下線							
[B]	計画	100千円	300千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	15,000千円	
	実績							
	※見込みは下線							
[C]	計画							
	実績							
	※見込みは下線							
[D]	計画							
	実績							
	※見込みは下線							
合計	計画	23,900千円	24,100千円	16,200千円	16,200千円	16,200千円	30,200千円	
	実績	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業経費		41,980千円	42,580千円	39,580千円	0千円	0千円	0千円	
	うちソフト事業費	41,980千円	42,580千円	39,580千円	0千円	0千円	0千円	
	うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由								
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方								

(2) 官民協働

 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することとまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。

官民協働のポイント	地元JAの合併により米価の算定が地元(郡内)の米の価格から県内の米の価格に転換したことにより、米価が下がっていること。また、農業従事者の担い手も不在になっていることから耕作放棄地の維持・減少を図るため、官民が連携して米の販売価格の向上を図り、地元農家の所得向上を図る。
行政の役割	衛星データを活用した土壌調査のデータと生育調査のデータの作成。最も適正な収穫時期を農家に通知することで、良質な米を収穫するための情報提供を行い、米の品質向上を図る。ふるさと納税の返礼品や町の施設である「道の駅」に置いてもらうことで、他県からの来町者にPRを行い宇宙米の知名度向上の取組を行う。
民間事業者の役割	農家が産直ネットに販売し、産直ネットが都市部で高く販売し利益を、システムの保守料や人件費を創出する。福岡市や大分市などの都市部に営業や宣伝を行い、知名度の向上と販路の拡大を行う。
金融機関・その他連携者の役割	地元新聞社に宇宙米に関する取組を記事にしてもらうことで、町外にPRを行っている。玖珠町観光協会と連携しながら、各イベント時での商品のPRを行っている。玖珠町飲食店組合に協力をいただきながら、各飲食店が提供する料理に宇宙米を使用してもらうなど、地域内で宇宙米の良さを周知してもらう。
PFIの活用の有無	無

9. 先進性に係る取組

先進性	取組内容							
(1) 自立性 事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。	自立性のポイント	当初は玖珠町と農家と協働で事業実施。2年目以降は玖珠町の農産物を集積し都市部に販売を行う農家の団体である「一般社団法人 くす産直ネット」が主導で宇宙米を農家から買い上げ、都市部やふるさと納税の返礼品として販売し、その利益を持って自立をしていく。						
		国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要 ※Society5.0型のみ記載						
	3～5年以内の自立化の見込み		② あり(地方公共団体の一般財源による負担)					
	自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法					
	[A]	自主財源	一般財源を活用					
	[B]	売上	産直ネットが都市部等に販売した利益を活用					
	[C]							
	[D]							
	各年度における自主財源見込額		2023年度(1年目)	2024年度(2年目)	2025年度(3年目)	2026年度(4年目)	2027年度(5年目)	2028年度(6年目)
	[A]	計画	23,800千円	23,800千円	15,200千円	15,200千円	15,200千円	15,200千円
	実績	16,804千円	23,800千円	15,200千円	15,200千円	15,200千円	15,200千円	
	※見込みは下線							
[B]	計画	100千円	300千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	15,000千円	
	実績	0千円	300千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	15,000千円	
	※見込みは下線							
[C]	計画							
	実績							
	※見込みは下線							
[D]	計画							
	実績							
	※見込みは下線							
合計	計画	23,900千円	24,100千円	16,200千円	16,200千円	16,200千円	30,200千円	
	実績	16,804千円	24,100千円	16,200千円	16,200千円	16,200千円	30,200千円	
交付対象事業経費		33,609千円	42,580千円	39,580千円	0千円	0千円	0千円	
	うちソフト事業費	33,609千円	42,580千円	39,580千円	0千円	0千円	0千円	
	うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由		(A) 本年度の交付対象事業費が減額したため。 (B) 本年度、実証で採取した米をサンプル米として販売する計画であったが、サンプル米は販売せず、関連団体や商社へのビールとして利用するため。						
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方		(A) 本事業は、事業を進めながら、追加変更する業務が必然と多く発生する。そのため、変更を最小限にするため出来る限り全体的な計画を年度当初に関係者としてしっかりと検討していく必要がある。 (B) 2025年度の販売に向けて、2024年度、販売先を確立する必要があると見込み、産直ネットと協力し販路を確立していく。						

(2) 官民協働

 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することとまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。

官民協働のポイント	地元JAの合併により米価の算定が地元(郡内)の米の価格から県内の米の価格に転換したことにより、米価が下がっていること。また、農業従事者の担い手も不在になっていることから耕作放棄地の維持・減少を図るため、官民が連携して米の販売価格の向上を図り、地元農家の所得向上を図る。
行政の役割	衛星データを活用した土壌調査のデータと生育調査のデータの作成。最も適正な収穫時期を農家に通知することで、良質な米を収穫するための情報提供を行い、米の品質向上を図る。ふるさと納税の返礼品や町の施設である「道の駅」に置いてもらうことで、他県からの来町者にPRを行い宇宙米の知名度向上の取組を行う。
民間事業者の役割	農家が産直ネットに販売し、産直ネットが都市部で高く販売し利益を、システムの保守料や人件費を創出する。福岡市や大分市などの都市部に営業や宣伝を行い、知名度の向上と販路の拡大を行う。
金融機関・その他連携者の役割	地元新聞社に宇宙米に関する取組を記事にしてもらうことで、町外にPRを行っている。玖珠町観光協会と連携しながら、各イベント時での商品のPRを行っている。玖珠町飲食店組合に協力をいただきながら、各飲食店が提供する料理に宇宙米を使用してもらうなど、地域内で宇宙米の良さを周知してもらう。
PFIの活用の有無	無

(3)地域間連携	地域間連携のポイント	大分県と連携し、県のイベントにも宇宙米の販売や宣伝を実施する。県西部振興局とも連携し、データの活用や農家への普及など連携をして取り組んでいく。
	地方公共団体名①及び役割	大分県が東京都に設置しているアンテナショップ「座来大分」に「宇宙米」を使った料理の提供や、販売を行う。大分県が実施するイベント等で宇宙米のPRや販売をすることで知名度の向上に努める。
	地方公共団体名②及び役割	中津市と連携して実施している、日本遺産のイベントにも積極的に宇宙米のPRを行っていく。(中津市の日本遺産関連の施設にポスターや宇宙米を展示してもらう)
	地方公共団体名③及び役割	近隣市町村の住民で、玖珠町内にある水田を対象にすることで、近隣市町村に、宇宙米のPRや宇宙米の栽培をすることで、宇宙米の知名度向上や生産量の向上を図る
	地方公共団体名④及び役割	
(4)政策間連携	政策間連携のポイント	観光イベントや都市間交流、農業のイベント、ふるさと納税の返礼品など、庁内の関係課を横断し、イベント時に広報をすることで、宇宙米の知名度を上げていく。
	連携政策①	観光分野と連携し、豊後森機関庫公園を拠点とした機関庫(鉄道)と宇宙関連事業のイベントなどを開催し、交流人口の増と宇宙事業の機運の醸成を図り、地域経済の好循環を創出する。
	連携政策②	教育分野と連携し、小中学校の児童生徒に宇宙に関連した学習や衛星データを活用して収穫した米を町内の学校給食に提供するなど、子どもたちに宇宙米を広めることで、玖珠町の郷土のよさを知ってもらい郷土愛を育んでもらう。
	連携政策③	
	フンストップ化の内容	
	他省庁補助金等の関連する他施策との連携	
	補助金等の名称	
省庁名	予算額	事業実施年度
連携のポイント		
(5)デジタル社会の形成への寄与	デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容	
	取組1	構築したデータを玖珠町公式アプリ等に提供することで適正な収穫時期を通知する。
	取組2	
	取組3	
	デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載)	
	① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、③ デジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組	
	選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載
	取組1	① 高齢者の多い農業分野でデジタルに慣れてもらうことが必要。勤に頼るのではなく、実際のデータを活用することで、農家の栽培から収穫までのスケジュールが管理ができ、省力化が見込める。
	取組2	
	取組3	
各取組における目標		
取組1	玖珠町の公式アプリの登録者数 令和4年3月31日時点3,260人→令和8年3月31日時点4,340人以上 令和4年3月31日時点の登録者数から年10%の増	
取組2		
取組3		

(3)地域間連携	地域間連携のポイント	大分県と連携し、県のイベントにも宇宙米の販売や宣伝を実施する。県西部振興局とも連携し、データの活用や農家への普及など連携をして取り組んでいく。
	地方公共団体名①及び役割	大分県が東京都に設置しているアンテナショップ「座来大分」に「宇宙米」を使った料理の提供や、販売を行う。大分県が実施するイベント等で宇宙米のPRや販売をすることで知名度の向上に努める。
	地方公共団体名②及び役割	中津市と連携して実施している、日本遺産のイベントにも積極的に宇宙米のPRを行っていく。(中津市の日本遺産関連の施設にポスターや宇宙米を展示してもらう)
	地方公共団体名③及び役割	近隣市町村の住民で、玖珠町内にある水田を対象にすることで、近隣市町村に、宇宙米のPRや宇宙米の栽培をすることで、宇宙米の知名度向上や生産量の向上を図る
	地方公共団体名④及び役割	
(4)政策間連携	政策間連携のポイント	観光イベントや都市間交流、農業のイベント、ふるさと納税の返礼品など、庁内の関係課を横断し、イベント時に広報をすることで、宇宙米の知名度を上げていく。
	連携政策①	観光分野と連携し、豊後森機関庫公園を拠点とした機関庫(鉄道)と宇宙関連事業のイベントなどを開催し、交流人口の増と宇宙事業の機運の醸成を図り、地域経済の好循環を創出する。
	連携政策②	教育分野と連携し、小中学校の児童生徒に宇宙に関連した学習や衛星データを活用して収穫した米を町内の学校給食に提供するなど、子どもたちに宇宙米を広めることで、玖珠町の郷土のよさを知ってもらい郷土愛を育んでもらう。
	連携政策③	
	フンストップ化の内容	
	他省庁補助金等の関連する他施策との連携	
	補助金等の名称	
省庁名	予算額	事業実施年度
連携のポイント		
(5)デジタル社会の形成への寄与	デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容	
	取組1	構築したデータを玖珠町公式アプリ等に提供することで適正な収穫時期を通知する。
	取組2	
	取組3	
	デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載)	
	① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、③ デジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組	
	選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載
	取組1	① 高齢者の多い農業分野でデジタルに慣れてもらうことが必要。勤に頼るのではなく、実際のデータを活用することで、農家の栽培から収穫までのスケジュールが管理ができ、省力化が見込める。
	取組2	
	取組3	
各取組における目標		
取組1	玖珠町の公式アプリの登録者数 令和4年3月31日時点3,260人→令和8年3月31日時点4,340人以上 令和4年3月31日時点の登録者数から年10%の増	
取組2		
取組3		

(6)事業推進主体の形成 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。	事業推進主体の名称	くす産直ネット	設立時期	2022 年 4 月
	構成メンバー	玖珠町住民で構成される農家の団体		
	事業推進主体の事業遂行能力	玖珠産直ネットは、旧玖珠九重農業協同組合の解散に伴い発足した団体であり、農協時代から引き継いだ経営や販路については継続して引き継いでいるため、農産物の販売や集荷についてのノウハウ等を持ち合わせている団体である。そのため事業遂行能力は適正に対応できる。		
(7)地域社会を担う人事の育成・確保 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。	経営責任の明確化	玖珠産直ネットは、旧玖珠九重農業協同組合の解散に伴い発足した団体であり、農協時代から引き継いだ経営のノウハウ等を持ち合わせている団体である。加盟している農家が出資をしているため、経営責任能力は適切に処理できる団体である。		
	地域独自の人材ニーズ	土壌調査等を実施して構築したデータの活用を広く農家に広め、かつデータの更新や分析を行う人材が必要		
	人材の確保・育成方法	町職員と産直ネットの2名以上の体制をつくり、システム業者と協議をしながら、システムに対応した人材を育成する。		

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証	
検証時期	毎年度 9 月
検証方法	玖珠町総合行政審議会にて検証
外部組織の参画者	自治委員 コミュニティ連合会、社会福祉協議会、農業委員会、こども園関係、商工会、観光協会、消防団、老人クラブ、教育委員 社会教育委員 民生委員 女性会議 公募した住民
検証結果の公表の方法	玖珠町ホームページにて公表
議会による検証	
検証時期	毎年度 9 月
検証方法	玖珠町議会全員協議会にて検証・意見等を事業に反映させる。

(6)事業推進主体の形成 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。	事業推進主体の名称	くす産直ネット	設立時期	2022 年 4 月
	構成メンバー	玖珠町住民で構成される農家の団体		
	事業推進主体の事業遂行能力	玖珠産直ネットは、旧玖珠九重農業協同組合の解散に伴い発足した団体であり、農協時代から引き継いだ経営や販路については継続して引き継いでいるため、農産物の販売や集荷についてのノウハウ等を持ち合わせている団体である。そのため事業遂行能力は適正に対応できる。		
(7)地域社会を担う人材の育成・確保 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。	経営責任の明確化	玖珠産直ネットは、旧玖珠九重農業協同組合の解散に伴い発足した団体であり、農協時代から引き継いだ経営のノウハウ等を持ち合わせている団体である。加盟している農家が出資をしているため、経営責任能力は適切に処理できる団体である。		
	地域独自の人材ニーズ	土壌調査等を実施して構築したデータの活用を広く農家に広め、かつデータの更新や分析を行う人材が必要		
	人材の確保・育成方法	町職員と産直ネットの2名以上の体制をつくり、システム業者と協議をしながら、システムに対応した人材を育成する。		

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証	
検証時期	毎年度 9 月
検証方法	玖珠町総合行政審議会にて検証
外部組織の参画者	自治委員 コミュニティ連合会、社会福祉協議会、農業委員会、こども園関係、商工会、観光協会、消防団、老人クラブ、教育委員 社会教育委員 民生委員 女性会議 公募した住民
検証結果の公表の方法	玖珠町ホームページにて公表
議会による検証	
検証時期	毎年度 9 月
検証方法	玖珠町議会全員協議会にて検証・意見等を事業に反映させる。